

第 4 2 期

(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月 31日)

事 業 報 告 書

米子空港ビル株式会社

第42期 事業報告

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の概況及び成果

《環境》

当期の我が国経済は、設備投資や個人消費等の支出面で回復の鈍さがみられるものの、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外に目を向けると、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題等、世界経済全体の先行きには不透明感が漂っています。

航空業界においては、国内線旅客が順調に推移した他、国際線では日本発需要が堅調に推移したことに加え、訪日外国人数が、暦年で3,119万人に達するなど、海外発需要も旺盛に推移しました。

当米子空港では、国内線ではANA羽田便が堅調に推移し、また国際線ではエアソウル・香港航空共に増便の効果が大きく、搭乗率・搭乗者数ともに好調に推移し、活況な1年となりました。

《利用状況》

＜国内線＞

ANA羽田便は堅調な国内需要に支えられたことに加え、冬季の天候が比較的安定していたこともあり（欠航：今年度3便、昨年度39便）、4年連続で過去最高の搭乗者数を更新し、589千人（前期比102%）となりました。

＜国際線＞

ソウル便は、特にインバウンド旅客が好調であり、昨年度の増便（3便/週から5便/週）に続き、一時的な減便の後、今年度10月28日には更なる増便が実現（6便/週）しました。搭乗者数も、増便による効果が大きく73千人（同比150%）と大幅な伸びをみせました。

就航3年目となる香港便においても、堅調な搭乗率を背景に、12月4日に増便（3便/週）が実現し、搭乗者数は31千人（同比115%）となりました。

以上により、国内線と国際線を合わせた合計搭乗者数は、693千人（同比105%）となりました。

《主な取組事項》

・関係先との調整を進めてきた増改築工事を着工しました。工事の影響で一時的に施設が狭隘となり、迷惑をおかけしておりますが、将来への飛躍に向けて、来年度秋頃の完工を目指し、着々と工事を進めております。

- ・コンビニ、ラウンジなどの直営部門の強化拡大を企図し、100%出資の子会社（米子空港サービス株式会社）を設立しました。（平成31年4月1日営業開始）
- ・工事の仮設間仕切りやデッドスペースを有効に活用し、“学生コラボの壁画アート”や“カニ出汁蛇口”、“桜動画の放映”等、空港認知度アップのための情報発信を多数実施いたしました。

《成 果》

先ず以っての成果としては、国土交通省実施の平成30年度「訪日誘客支援空港」フォローアップにて最高ランクのS評価を受ける事ができました。

一方営業面におきましては、不動産事業部門では、エアソウル・香港航空の増便による施設使用料収入の増収に加え、インバウンド旅客の増加に伴うレンタカーやテナントの歩合収入の増もあり379,637千円（前期比102%）となりました。付帯事業部門では増改築工事に係るエリアの広告を一時停止したことなどから広告料収入が45,074千円（同比97%）となりました。直営部門では、ネットショップは苦戦を強いられたものの、ラウンジ売上の増に加え、コンビニ売上が大幅に伸びたことから、直営部門全体では116,005千円（同比118%）となり、営業収益合計では540,717千円（同比105%）と、好成績を収めることが出来ました。

また、営業費用は、増改築工事の一部供用開始に伴い、工事関連の減価償却費等を計上したことに加え、次年度増改築関連費用の一部を引当金として前倒し計上したこともあり、合計で448,921千円（同比106%）となりました。

以上により、当期の営業利益は91,796千円（同比100%）、経常利益は94,671千円（同比101%）となり、特別損益や法人税等を加減した税引後の当期純利益としては46,795千円（同比92%）となりました。

《対処すべき課題》

昨年の大規模災害による関空や千歳の空港閉鎖を教訓に、有事においても安定的に空港を運営できる仕組み作りが急務と考えております。また、ヘビーユーザーである国内旅客はもとより、年々増加するインバウンド旅客も含め、旅客の視点に立った施設とサービスの提供に努めて参ります。

併せて、地域の将来の為にも、新規路線の誘致や増便に向け関係機関と協調しながら、積極的に取り組んで参る所存でございます。

来期は改元により、新元号「令和」元年となります。役職員一同、心機一転・一丸となって、企業価値の向上に取り組んで参ります。

株主の皆様におかれましては、何卒格別のご理解をいただき、一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会社の状況に関する重要事項

(1) 主要な設備投資及び資金調達の状況

(単位：千円)

区 分	設備投資額	資金調達	内 容
建物、器具・備品他	765,691	自己資金	増改築関連費用

(2) 業績の推移

区 分	第 42 期	第 41 期	第 40 期
営業収益(千円)	540,717	516,485	422,732
当期純利益(千円)	46,795	50,687	55,936
1株当たり当期純利益(円)	3,343	3,621	3,995
総 資 産(千円)	3,001,175	1,721,213	1,687,641

(3) 重要な子会社の状況

該当なし

(4) 株式の状況

(イ) 発行可能株式総数	60,000株
(ロ) 発行済株式の総数	14,000株
(ハ) 当事業年度末の株主数	44名

(ニ) 大株主

(平成31年3月31日現在)

大株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況(株)
	持株数(株)	持株比率(%)	
ANAホールディングス(株)	4,000	29	30,000
鳥 取 県	2,500	18	なし
米 子 市	1,250	9	"
境 港 市	1,250	9	"
(株)山陰合同銀行	300	2	3,000

(5) 当社役員 の 状況

地 位	氏 名	主 た る 職 業
代表取締役社長	池 口 由 紀 彦	常勤
代表取締役専務	門 田 展 明	常勤
取 締 役	伊 木 隆 司	米子市 市長
取 締 役	中 村 勝 治	境港市 市長
取 締 役	高 橋 紀 子	鳥取県 地域振興部長
取 締 役	坂 口 清 太 郎	米子商工会議所 会頭
取 締 役	堀 田 收	境港商工会議所 会頭
取 締 役	三 原 修 一	全日本空輸(株)山陰支店 支店長
監 査 役	山 根 淳 史	米子商工会議所 専務理事
監 査 役	柏 木 祥 二	境港商工会議所 専務理事

(地位、主たる職業は平成31年3月31日現在)

(6) 取締役、監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員(人)	当期支払額(千円)	摘 要
常 勤 取 締 役	2	21,150	取締役報酬限度額 25,000千円
合 計	2	21,150	

(非常勤取締役・監査役は無報酬)

貸借対照表

(平成31年3月31日 現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額	前期比	科 目	金 額	前期比
【流動資産】	1,395,467	147%	【流動負債】	993,700	592%
現金・預金	811,388		短期借入金	112,627	
有価証券	464,766		短期預り保証金	850	
商品	6,061		未払金	618,880	
貯蔵品	2,333		前受金	20,211	
短期前払費用	909		預り金	777	
未収入金	109,263		仮受金	208,950	
立替金	815		賞与引当金	17,498	
貸倒引当金	△ 70		未払法人税等	13,907	
			未払消費税等	0	
【固定資産】	1,605,708	209%	【固定負債】	761,851	220%
(有形固定資産)	1,554,440		長期借入金	567,446	
建物	1,009,150		預り保証金建協	3,400	
建物附属設備	210,755		預り保証金敷金	17,861	
構築物	8,487		退職給付引当金	21,718	
器具及び備品等	54,899		修繕引当金	151,425	
機械及び装置	115,662		《負債合計》	1,755,551	342%
建設仮勘定	154,728		純資産の部		
一括償却資産	759		【株主資本】	1,245,624	103%
(無形固定資産)	458		資本金	150,000	
ソフトウェア	458		利益剰余金	1,095,624	
(投資その他の資産)	50,810		利益準備金	26,290	
投資有価証券	21,511		その他利益剰余金	1,069,334	
長期前払費用	26,579		〔別途積立金	948,000	
その他の投資	2,720		〔繰越利益剰余金	121,334	
			《純資産合計》	1,245,624	103%
《資産合計》	3,001,175	174%	《負債・純資産合計》	3,001,175	174%

損 益 計 算 書

（自 平成30年 4 月 1 日）
（至 平成31年 3 月31日）

(単位：千円)

科 目	金 額	前期比
営 業 収 益	540,717	105%
(不 動 産 収 入)	(379,637)	
賃 料 収 入	71,558	
施 設 使 用 料 収 入	181,025	
歩 合 収 入	64,387	
管 理 費 収 入	35,895	
直 接 費 収 入	26,772	
(付 帯 事 業 収 入)	(45,074)	
付 帯 事 業 収 入	45,074	
(売 上 高)	(116,005)	
直 営 店 売 上 高	116,005	
営 業 費 用	448,921	106%
売 上 原 価	70,890	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	378,031	
営 業 利 益	91,796	100%
営 業 外 収 益	2,901	108%
受 取 利 息	2,341	
雑 収 益	560	
営 業 外 費 用	26	86%
支 払 利 息	26	
経 常 利 益	94,671	101%
特 別 利 益	1,196	—
補 助 金 収 入	636	
受 贈 益	560	
特 別 損 失	14,596	25234%
固 定 資 産 除 却 損	14,596	
税 引 前 当 期 純 利 益	81,271	86%
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	34,476	80%
当 期 純 利 益	46,795	92%

株主資本等変動計算書

(自 平成30年 4 月 1 日)
(至 平成31年 3 月 3 1日)

(単位：千円)

区 分		前期末残高 (①)	当 期 変 動 額			当期変動額 合 計(②)	当期末残高 (①+②)	
			当期純利益	利益準備金	剰余金の配当			
株 主 資 本	資 本 金	150,000	0	0	0	0	150,000	
	利 益 準 備 金	25,450	0	840	0	840	26,290	
	利 益 剰 余 金	その 他 利 益 剰 余 金	948,000	0	0	0	0	948,000
		繰越利益 剰余金						
		利益剰余金合計	1,057,228	46,795	0	△ 8,400	38,395	1,095,624
		株主資本合計	1,207,228	46,795	0	△ 8,400	38,395	1,245,624
	純資産合計	1,207,228	46,795	0	△ 8,400	38,395	1,245,624	

※千円未満は四捨五入にて記載いたしております

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 直営店商品及び施設・事務関連貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

(2) コンビニ関連商品：売価還元法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備除く）：旧定額法

・平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備除く）：定額法

・平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備・構築物：定額法

・取得価額10万円以上20万円未満の資産：3年均等償却

上記以外の有形固定資産：定率法又は旧定率法

(2) 無形固定資産：定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：債権の貸し倒れによる損失に備えるため、実質的な債権とみなされる部分の金額に相当する額を算出し、法人税法上の法定繰入率を参考に個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

(2) 賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に備えるため、期末現在の要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金：役員及び従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末現在の要支給額を計上しております。尚、従業員の退職給付引当金については、期末要支給額から特定退職金共済制度による積立金を控除し、計上しております。

(4) 修繕引当金：長期補修計画対応分の見積額及び次年度増改築関連費用の一部を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

6. その他

直営部門・営業部門等の強化拡大のため100%出資子会社を設立。

会社名：米子空港サービス株式会社

設立日：平成31年2月15日（営業開始日：平成31年4月1日）

出資金：9,000,000円

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却費累計額：1,794,478,443円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 平成31年3月31日現在の発行済株式の数

発行済株式	前期末株式数	当期末株式数	摘 要
普通株式	14,000株	14,000株	変更なし

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金額	1株当り 配当金額	基 準 日	効力発生日
平成30年6月11日 定時株主総会	普通株式	8,400,000円	600円	平成30年3月31日	平成30年6月11日

監査役の監査報告書

謄本

監査報告書

平成31年4月26日

米子空港ビル株式会社

代表取締役社長 池口 由紀彦 殿

監査役 山根 淳史 ㊟

監査役 柏木 祥二 ㊟

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第42期営業年度における取締役の職務の執行を監査しました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法と概要

監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席する他、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を実査・立会・照合を行いました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき、検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）の記載と合致していると認めます。
- (2) 計算書類は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 剰余金処分に関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ会社の財産の状況、その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (6) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上



米子空港ビル